



2025年2月10日

各 位

会 社 名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 昌孝
(コード：8616、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 前田 祥治 (TEL. 03-3517-8391)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表等につきまして、下記のとおり変更しております。

1. 「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの追加の内容

添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」につきまして、下記の項目を追加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(セグメント情報等の注記)

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 昌孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 前田 祥治 (TEL) 03-3517-8391
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	66,899	3.6	64,840	3.3	11,299	7.6	13,002	13.4	9,629	35.2
2024年3月期第3四半期	64,590	14.6	62,742	17.1	10,501	196.5	11,467	170.4	7,123	432.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,565百万円(△6.8%) 2024年3月期第3四半期 9,193百万円(293.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 38.42	円 銭 38.28
2024年3月期第3四半期	28.58	28.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 1,238,516	百万円 194,361	% 14.6	円 銭 721.34
2024年3月期	1,400,360	192,935	12.8	718.21

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 180,865百万円 2024年3月期 179,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 28.00
2025年3月期	—	12.00	—		
2025年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) T Tソリューション株式会社

(注) 詳細は添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	260,582,115株	2024年3月期	260,582,115株
2025年3月期3Q	9,845,229株	2024年3月期	10,178,451株
2025年3月期3Q	250,594,883株	2024年3月期3Q	249,222,359株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2025年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2025年1月31日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
3. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)のわが国経済は、インフレの高止まりが消費マインドを下押しする一方、好調なインバウンド消費や賃上げなどが個人消費の持ち直しに寄与しました。また、認証不正問題などで一時停止していた自動車生産が回復したことや、人手不足に対応する企業の設備投資なども、景気を下支えしました。

海外においては、雇用や個人消費の底堅さを背景に米国経済が堅調を維持する一方、ユーロ圏は一時の低迷から持ち直したとはいえ、低空飛行を継続しました。またアジアにおいては、インドが高成長からやや減速したほか、不動産不況に苦しむ中国経済は弱い動きを継続しました。全般に景気回復に弾みにつかない国が多い中であって、米国経済の好調が顕著となりました。

日本株市場では、4月に40,600円台で始まった日経平均株価が、円安を追い風に7月には42,400円台まで水準を切り上げました。しかし、8月には日銀のサプライズ利上げや円高を背景に、一時31,100円台まで急落しました。その後日経平均株価は、米国株の上昇に支えられて持ち直しの動きとなり、最終的には39,800円台で12月の取引を終えました。なお、2024年4～12月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は5兆29億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は4兆311億円)となっています。

米国株市場では、4月に39,800ドル台で始まったダウ平均株価が、スピード調整を伴いながらも好調な景気や長期金利の低下等を背景に上昇基調を継続しました。夏場に40,000ドル台を固めたダウ平均株価は、9月の米利下げ開始や11月5日のトランプ氏の大統領返り咲きなどを機にさらに上昇、12月の初めには一時45,000ドル台の史上最高値を付けました。しかしその後は、利下げ期待の後退や長期金利上昇等から反落、42,500ドル台で12月の取引を終えています。

日本の長期金利は4月に0.73%の期中最低金利で始まった後、5月30日には1.1%まで上昇しましたが、日銀の追加利上げで株価が急落したため、8月5日には0.74%まで低下しました。その後は米国の長期金利の上昇につれる形で反発基調が続き、1.1%で12月の取引を終えました。

米国の長期金利は4月に4.19%で始まった後、25日には期中最高金利となる4.73%まで上昇しました。その後は低下基調に転じる中、8月2日に発表された7月の米雇用統計の悪化で米景気後退懸念が強まると金利低下圧力が強まり、9月17日には期中最低となる3.59%まで低下しました。9月のFOMCでは0.5%の利下げが決定されましたが、パウエルFRB議長の「今後の利下げペースは急がない」との発言等で反発に転じ、4.56%で12月の取引を終えました。

ドル円は4月に1ドル151円台で始まると上昇が続き、7月3日には期中最高値となる161円台をつけました。その後は、政府・日銀の大規模な円買い介入や政府高官から日銀に追加利上げを求める報道、さらに米国での大幅利下げ観測の高まり等を受けて、9月16日には期中最安値となる139円台まで下落しました。しかし、9月のFOMC後にドルの買戻しが強まったことや日銀の追加利上げ観測の後退によりドル円はその後反発に転じ、157円台で12月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年度より中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」を開始しており、今年度は計画3年目となっております。

当第3四半期における当社グループのトピックスとしては、東京証券株式会社と東海丸万証券株式会社との合併により当社が誕生してから、本年2025年10月に25周年を迎えますが、その記念となる協賛事業として、中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」のイメージが主人公の姿に合致する、舞台『ハリー・ポッターと呪いの子』に特別協賛しております。

また、東海東京証券株式会社においては、サポートサービス業界における世界最大のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI-Japanが提供するHDI格付けベンチマーク(2024年)において、「問合せ窓口」部門では3年連続8回目、「Webサポート」部門では2年連続8回目となる、それぞれ最高評価の三つ星を獲得したほか、引き続き、主幹事証券会社として、積極的なESG債等の引受け、販売活動を通じて、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に取り組んでおります。

さらに、当社グループのスマホ専門証券であるCHEER証券株式会社においては、STOCK POINT株式会社と連携したポイント運用アプリのリニューアルに伴い、11月に株式会社セレスが提供する「モッピーポイント」とのポイント連携を開始いたしました。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は2.8%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し313億98百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は6.1%減少し110億58百万円の計上となり、委託手数料全体では5.6%減少し115億14百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は35.1%増加し5億56百万円、債券は28.7%増加し6億25百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では41.7%増加し12億72百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、2.4%増加し63億23百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では1.6%増加し63億27百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は25.7%増加し54億65百万円の計上となり、保険手数料収入は17.9%増加し46億35百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では9.6%増加し122億84百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は4.5%増加し185億32百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は4.3%減少し114億20百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は1.0%増加し299億52百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は26.0%増加し55億47百万円を計上いたしました。また、金融費用は11.3%増加し20億58百万円を計上し、差引の金融収支は36.6%増加し34億88百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の取引関係費は14.3%増加し108億91百万円となりました。また、人件費は0.5%減少し246億74百万円、不動産関係費は0.2%増加し57億83百万円、事務費は1.8%減少し64億29百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は2.5%増加し535億400百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、投資事業組合運用益8億39百万円、受取配当金3億35百万円などを計上し、営業外収益の合計は65.3%増加し19億54百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損85百万円などを計上し、営業外費用の合計は16.3%増加し2億52百万円となりました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として23億14百万円を計上し、特別損失として2億25百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3.6%増加し668億99百万円、純営業収益は3.3%増加し648億40百万円となり、営業利益は7.6%増加し112億99百万円、経常利益は13.4%増加し130億2百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は35.2%増加し96億29百万円を計上いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,618億43百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆2,385億16百万円となりました。このうち流動資産は、トレーディング商品が86億20百万円減少し3,195億96百万円となり、有価証券担保貸付金が1,848億73百万円減少し3,218億32百万円となる一方、現金及び預金が216億27百万円増加し1,193億1百万円となり、約定見返勘定が122億48百万円増加し371億25百万円となったことなどから、1,633億30百万円減少し1兆1,493億47百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が56億86百万円増加し574億68百万円となったことなどから14億86百万円増加し891億68百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,632億70百万円減少し1兆441億54百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が1,473億95百万円減少し2,755億78百万円となり、短期借入金が404億66百万円減少し1,605億76百万円となる一方、短期社債が35億円増加し160億円となったことなどから、1,856億16百万円減少し8,731億4百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が231億円増加し1,501億円となったことなどから223億47百万円増加し1,702億66百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は26億15百万円増加し1,188億86百万円となり、非支配株主持分が4億72百万円増加し131億35百万円となり、純資産合計は14億26百万円増加し1,943億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,673	119,301
預託金	95,426	98,967
顧客分別金信託	90,100	92,300
その他の預託金	5,325	6,667
トレーディング商品	328,216	319,596
商品有価証券等	319,327	308,335
デリバティブ取引	8,889	11,260
約定見返勘定	24,877	37,125
信用取引資産	87,176	89,349
信用取引貸付金	59,909	59,789
信用取引借証券担保金	27,267	29,560
有価証券担保貸付金	506,706	321,832
借入有価証券担保金	93,985	62,716
現先取引貸付金	412,720	259,116
立替金	98	2,653
短期差入保証金	54,048	51,725
短期貸付金	90,585	97,403
未収収益	4,889	4,641
その他	23,110	6,888
貸倒引当金	△132	△137
流動資産合計	1,312,677	1,149,347
固定資産		
有形固定資産	11,107	10,358
無形固定資産	7,615	7,376
投資その他の資産	68,959	71,434
投資有価証券	51,781	57,468
長期差入保証金	4,845	4,781
繰延税金資産	74	77
退職給付に係る資産	11,297	8,065
その他	1,288	1,371
貸倒引当金	△328	△329
固定資産合計	87,682	89,168
資産合計	1,400,360	1,238,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	422,974	275,578
商品有価証券等	397,368	253,525
デリバティブ取引	25,605	22,052
信用取引負債	19,701	18,843
信用取引借入金	16,273	16,564
信用取引貸証券受入金	3,427	2,279
有価証券担保借入金	264,354	235,616
有価証券貸借取引受入金	92,980	95,344
現先取引借入金	171,374	140,272
預り金	92,383	131,866
受入保証金	18,826	17,419
短期借入金	201,043	160,576
短期社債	12,500	16,000
1年内償還予定の社債	9,070	6,081
未払法人税等	6,358	1,031
賞与引当金	3,267	1,595
役員賞与引当金	74	42
その他	8,166	8,451
流動負債合計	1,058,720	873,104
固定負債		
社債	13,731	12,703
長期借入金	127,000	150,100
繰延税金負債	3,567	4,185
役員退職慰労引当金	105	137
退職給付に係る負債	141	145
その他	3,373	2,994
固定負債合計	147,919	170,266
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	784	783
特別法上の準備金合計	784	783
負債合計	1,207,425	1,044,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,440	24,431
利益剰余金	116,270	118,886
自己株式	△4,409	△4,264
株主資本合計	172,302	175,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,736	2,428
為替換算調整勘定	753	858
退職給付に係る調整累計額	4,049	2,525
その他の包括利益累計額合計	7,539	5,812
新株予約権	430	360
非支配株主持分	12,663	13,135
純資産合計	192,935	194,361
負債純資産合計	1,400,360	1,238,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	30,532	31,398
委託手数料	12,196	11,514
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	898	1,272
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,229	6,327
その他の受入手数料	11,207	12,284
トレーディング損益	29,655	29,952
金融収益	4,403	5,547
営業収益計	64,590	66,899
金融費用	1,848	2,058
純営業収益	62,742	64,840
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,530	10,891
人件費	24,795	24,674
不動産関係費	5,773	5,783
事務費	6,549	6,429
減価償却費	2,586	2,721
租税公課	1,287	1,281
貸倒引当金繰入れ	72	4
その他	1,645	1,752
販売費及び一般管理費合計	52,240	53,540
営業利益	10,501	11,299
営業外収益		
受取配当金	362	335
持分法による投資利益	251	244
投資事業組合運用益	73	839
投資有価証券評価益	304	330
その他	190	204
営業外収益合計	1,182	1,954
営業外費用		
投資事業組合運用損	197	85
為替差損	—	103
その他	19	63
営業外費用合計	216	252
経常利益	11,467	13,002

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	182	704
持分変動利益	425	—
新株予約権戻入益	117	117
退職給付信託返還益	—	1,491
金融商品取引責任準備金戻入	66	1
特別利益合計	794	2,314
特別損失		
減損損失	—	192
固定資産除却損	166	—
投資有価証券売却損	110	—
投資有価証券評価損	268	33
持分変動損失	9	—
特別損失合計	555	225
税金等調整前四半期純利益	11,706	15,090
法人税、住民税及び事業税	3,350	3,358
法人税等調整額	334	1,315
法人税等合計	3,684	4,674
四半期純利益	8,021	10,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	897	787
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,123	9,629

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,021	10,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	936	△432
為替換算調整勘定	473	104
退職給付に係る調整額	△240	△1,524
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,171	△1,850
四半期包括利益	9,193	8,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,295	7,901
非支配株主に係る四半期包括利益	897	663

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2024年6月より、当社の連結子会社である東海東京証券株式会社とTTソリューション株式会社は、東海東京証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、TTソリューション株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,586百万円	2,721百万円
のれんの償却額	206	162

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	12,196	11,514	△682	△5.6%
(株券)	(11,780)	(11,058)	(△722)	(△6.1)
(債券)	(11)	(15)	(3)	(30.3)
(受益証券)	(387)	(440)	(52)	(13.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	898	1,272	374	41.7
(株券)	(411)	(556)	(144)	(35.1)
(債券)	(486)	(625)	(139)	(28.7)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,229	6,327	97	1.6
(受益証券)	(6,173)	(6,323)	(150)	(2.4)
その他の受入手数料	11,207	12,284	1,076	9.6
(受益証券)	(4,347)	(5,465)	(1,117)	(25.7)
合計	30,532	31,398	866	2.8

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	12,628	12,227	△400	△3.2%
債券	513	664	150	29.2
受益証券	10,908	12,319	1,410	12.9
その他	6,481	6,187	△293	△4.5
合計	30,532	31,398	866	2.8

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	17,726	18,532	805	4.5%
債券・為替等	11,929	11,420	△508	△4.3
合計	29,655	29,952	297	1.0

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結会計年度		2025年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2023.10.1~ 2023.12.31	2024.1.1~ 2024.3.31	2024.4.1~ 2024.6.30	2024.7.1~ 2024.9.30	2024.10.1~ 2024.12.31
営業収益					
受入手数料	10,148	11,707	10,559	10,384	10,455
委託手数料	3,873	5,586	4,212	3,594	3,707
(株券)	[3,722]	[5,469]	[4,047]	[3,436]	[3,574]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	397	248	251	214	805
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,877	1,953	2,297	2,251	1,778
(受益証券)	[1,875]	[1,952]	[2,296]	[2,250]	[1,777]
その他の受入手数料	3,999	3,919	3,797	4,323	4,163
(受益証券)	[1,495]	[1,636]	[1,771]	[1,794]	[1,899]
トレーディング損益	9,478	10,784	11,001	7,946	11,005
(株券等)	[5,193]	[7,771]	[7,477]	[2,981]	[8,073]
(債券・為替等)	[4,285]	[3,012]	[3,524]	[4,964]	[2,932]
金融収益	1,489	2,119	1,642	2,277	1,628
営業収益計	21,116	24,610	23,203	20,607	23,088
金融費用	578	660	580	918	560
純営業収益	20,538	23,949	22,623	19,688	22,528
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,342	3,837	3,762	3,696	3,433
人件費	8,022	9,133	8,223	7,975	8,475
不動産関係費	1,942	2,003	1,967	1,888	1,928
事務費	2,095	2,336	2,107	2,288	2,033
減価償却費	882	849	900	920	900
租税公課	464	480	422	418	440
貸倒引当金繰入	55	△7	8	△6	2
その他	473	513	662	573	516
販売費及び一般管理費計	17,278	19,147	18,053	17,756	17,730
営業利益	3,259	4,802	4,569	1,932	4,797
営業外収益	△42	2,252	1,355	△47	646
持分法による投資利益	74	255	52	△52	244
その他	△117	1,997	1,303	4	402
営業外費用	6	124	31	417	△195
持分法による投資損失	—	—	—	5	△5
その他	6	124	31	412	△190
経常利益	3,210	6,930	5,893	1,467	5,640
特別利益	547	141	1	175	2,136
特別損失	159	447	28	7	189
税金等調整前四半期純利益	3,598	6,624	5,867	1,636	7,587
法人税、住民税及び事業税	788	2,635	758	1,407	1,192
過年度法人税等	—	677	—	—	—
法人税等調整額	476	△477	1,000	△523	838
四半期純利益	2,333	3,789	4,108	751	5,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	△165	722	836	△979	930
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,498	3,066	3,271	1,731	4,625

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 好弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。